

平成17年度事務事業評価事業一覧

整理番号	事務事業名	所属名	改革プラン	担当者の意見	必要性	達成度	効率性	効率性	公平性	総合評価割合	総合評価
1	議会だより作成事業	議会事務局議事係	宿毛市のように市政だよりとの合体の検討。事務的には、一般質問の質問項目の絞り込み、見出し・写真・文章等を市民によりわかりやすくするための工夫や、原稿提出締切日・方法等の事務改善が必要。	一般質問の掲載について、質問項目の絞り込みや議員の割り当てページ等の検討が必要。	100	100	100	80	100	85	改善・効率化
2	会議録作成委託事業	議会事務局議事係	平成17年度に委託業務の大幅な見直しを行ったため現時点での改善策はないが、将来は議員配付用のペーパーレス化による製本作業の省力化・経費削減も検討課題。	定例会初日については、市長の提案理由説明、監査委員報告、小休中の予算・条例案の説明等のデータが一定の条件で揃えば、事務局で反訳することも可能。17年度に見直しを行っているが、将来はペーパーレス化も視野に。	100	100	100	90	100	95	改善余地無し
3	政務調査費負担金	議会事務局	政務調査費については、条例制定時より主に、調査旅費の使用が3ヶ年平均で支給額の約82%が調査旅費となっている。今後の改善策としては、常任委員会における行政視察(職員同行)との整合性を図る必要がある。	政務調査費については議員間の協議で決定しなければならないと考えるので、各会派で、市の財政事情・市民の意見などを参考に十分協議を行っていく必要がある。	100	80	100	80	100	85	改善・効率化
4	四国土砂防災ネットワーク議員連盟負担金	議会事務局議事係	市議会議長会での対応も十分可能で、休廃止(脱退)の検討が必要と思われる。平成18年2月、議長決裁により脱退を決定。平成18年2月6日付けで議員連盟会長宛に脱退届を提出。	事業の目的には大いに賛同できるが、効果が実感できない。	75	75	90	100	100	10	休廃止
5	区長手当	総務課総務係	業務内容と手当て額の見直しについて区長会と協議して行く。	均等割り金額(月額1地区7,500円)は見直しすべき。(5,000円程度に)	80	80	50	60	90	72	改善・効率化
6	たばこ販売店組合表彰	総務課総務係	見直しを行う。	必要ないのでは。	30	50	30	80	40	46	改善・効率化
7	永年勤続区長表彰記念品	総務課総務係	表彰回数を検討する。	10年、20年、30年の10年毎の表彰を10年のみにする。	50	50	30	80	40	50	改善・効率化
8	門松購入	総務課総務係	住民ニーズが高く、続けて行きたい。	市民のニーズもあり廃止すべきでない。	100	100	70	90	100	92	改善余地無し
9	顧問弁護士委託事業	総務課総務係	相談件数が年々増大しており、委託料の見直し(増)も考えられる。	法律問題は今後ますます増えるものと思われます。顧問弁護士は必要であると考えます。	100	80	50	50	100	70	改善・効率化
10	区長会活動補助金	総務課総務係	研修補助金と整理統合を検討したい。	市連合区長会の活動そのものは必要であるが、事務局を総務係でもつのはどうか？	60	80	75	20	70	61	改善・効率化
11	区長会研修補助金	総務課総務係	研修補助金は2年に1回とし、平成17年度は中止している。運営補助金と整理統合を検討したい。	研修活動そのものは必要であるが、事務局として総務係が段取りして実施するのはどうか？	20	50	40	20	40	34	改善・効率化

整理番号	事務事業名	所属名	改革プラン	担当者の意見	必要性	達成度	効率性	効率性	公平性	総合評価割合	総合評価
12	たばこ販売店組合補助金	総務課総務係	見直しを行う。	廃止。	20	50	30	100	20	46	改善・効率化
13	退職者記念品報償	総務課人事係	18年度より事業の廃止。	職員個人への記念品贈呈という趣旨が現在の社会情勢から受け入れられなくなっており、廃止が必要と考える。	0	90	50	0	0	0	休廃止
14	職員資格取得支援事業	総務課人事係	資格取得・講習受講をした職員がその後、職務に反映できるような体制づくりを検討する必要がある。	この制度に対する応募者が減少傾向にあり、今後、制度の改正や見直しを行う必要がある。	70	70	70	90	60	70	改善・効率化
15	土佐清水地区安全運転管理者協議会負担金	総務課財産管理係	法的に義務づけられているので、現状のままで行いたい。	車両による事故は、自損、他損を問わず市への信頼や市の財政において大きなマイナスとなることから、職員の安全運転確保・事故防止に関する意識の向上が必要となる事柄であるものの、事業の成果はまだ充分と言える状態ではなく、今後も本事業を通して引き続き安全運転確保等の活動が必要である。	100	50	50	50	100	70	改善・効率化
16	市土地開発公社運営補助金	総務課財産管理係	土地開発公社存続の継続性が必要であるか、検討を要する。	登記事務の専門職員は必要である。	70	70	70	50	100	72	改善・効率化
17	地域安全協会補助金	総務課南海地震対策係	警察署内にある他団体の事務局員の兼務を今後協議していく。	犯罪が多様化している状況の中で、安全な地域社会の実現に対する市民の欲求は高まっているので、この事業の継続は必要と思われる。	90	80	70	70	100	80	改善・効率化
18	暴力追放市民会議補助金	総務課南海地震対策係	地域安全協会との統合が出来ないか、今後警察と協議していく。	地域安全協会の活動の中に組み入れて出来るのではないか。	70	70	70	50	100	70	改善・効率化
19	交通安全協会土佐清水支部補助金	総務課総務係	警察内にある事務局体制の見直しを要望して行く。	わずかな補助金で交通安全活動をしている団体であり、今後も補助は必要である。	100	90	80	60	100	86	改善・効率化
20	市交通安全指導員協議会補助金	総務課総務係	隔年の補助とすることとし、平成18年度は無しとする。	毎年の補助ではなく隔年での補助にすればよい。	100	80	90	80	60	82	改善・効率化
21	自主防災組織育成事業	総務課南海地震対策係	平成19年度末までに市内全域に自主防災組織の設立を目標に取り組みを早め進めます。	各地区の自主防災組織が自主的に防災活動を行い、地域の防災力が向上していくことが事業の目標なので、今後も、その支援をしていきたいと思います。	100	100	70	100	100	94	改善余地無し

整理番号	事務事業名	所属名	改革プラン	担当者の意見	必要性	達成度	効率性	効率性	公平性	総合評価割合	総合評価
22	防災気象情報提供業務委託事業	総務課南海地震対策係	気象庁が現在市町村毎の警報システムを検討している状況です。このシステムが構築されるまでは、引き続き業務委託を行いたい。	近年、ゲリラ的豪雨が各地で発生し、被害をもたらしている。事前に豪雨等の発生が予測される場合、事前の連絡がある(24時間体制)で防災体制を取る上で必要である。	100	90	80	90	100	90	改善余地無し
23	津波避難誘導標識設置委託事業	総務課南海地震対策係	平成19年度までに津波が予想される地区全域に避難誘導看板の設置を行う。	避難誘導看板等の設置により、防災啓発及び地区の防災意識が向上するので、今後も、事業を継続して行い、自主防災組織が設立された地区について、看板等を設置していきたい。	100	100	70	100	100	94	改善余地無し
24	木造住宅耐震診断委託事業	総務課南海地震対策係	平成18年度より、耐震改修補助事業を予定しており耐震診断率の向上を目指す。	本事業は、住宅の耐震診断による木造住宅の安全性の向上を図ることと、安全な居住環境を確保し、市民の災害に関する意識の向上を図ることも目的であるので、今後も続けていきたい。	100	70	80	100	100	88	改善・効率化
25	広報とさしみず作成	企画広報室広聴広報係	より親しまれる広報紙とするため紙面構成に配慮の上、有料広告の定着化やページ数の適正化による歳入の確保・経費の削減に努める。	各種行政サービスや施策の周知のため、今後も親しまれ読まれる広報づくりにつとめたい。	100	100	100	60	100	95	改善余地無し
26	廃止路線代替バス運行事業	企画広報室企画係	事業者を西南交通より市内タクシー事業者へ替えることにより、車両を小型化し運行路線を統合し、経費の削減を図る。	平成17年度から有永～清水間を新たな運行形態で実施しており、布～清水間についても改善・効率化を進める。	100	70	60	30	30	60	改善・効率化
27	あしずり港交流拠点施設関係委託事業	企画広報室企画係	みなとオアシス制度への登録や行事・イベントなどの開催を行うとともに、指定管理者制度を導入し、施設の利用者増や効率的な維持管理を図る。	平成18年度から指定管理者制度を導入するとともに、みなとオアシスに登録し、施設・港の利活用を図る。	40	70	30	40	50	50	改善・効率化
28	海洋生物研究施設関係委託事業	企画広報室企画係	施設の維持管理を直営とし、利用者の自主管理を促進する。	平成17年度は施設の管理を直営とし、効率化を図っている。	40	90	70	60	30	60	改善・効率化

整理番号	事務事業名	所属名	改革プラン	担当者の意見	必要性	達成度	効率性	効率性	公平性	総合評価割合	総合評価
29	姉妹都市交流事業	企画広報室企画係	事業実施にあたり市補助金を友好協会へ支出する形になっているが、担当課が友好協会の事務局も兼ねており、予算管理や各種事業の計画から実施まで主体的に取り組んでいる状況である。早急に民間(商工会議所など)に事務局を移管し、市補助金ばかりに頼らず自前で会費の徴収等財源確保や各種事業が行えるような体制づくりが必要。	行政任せの事業実施が当たり前のような状況が長年続いている。事業主体の事務局移管により民間主導型の体制に移行すべき。	20	10	50	20	10	20	改善・効率化
30	住民情報システムハード保守委託事業	企画広報室情報企画係	システム保守で改善可能なのは委託金額カットのみ。17年度で5%相当実施済み。しかし、それも限界がある。	情報システムが稼働している以上、最低限の保守費用は必須。職員で不可能な部分を委託しており、委託そのものが事務改善にあたる。	100	100	80	100	100	90	改善余地無し
31	財務会計システムハード保守委託事業	企画広報室情報企画係	システム保守で改善可能なのは委託金額カットのみ。17年度で5%相当実施済み。しかし、それも限界がある。	情報システムが稼働している以上、最低限の保守費用は必須。職員で不可能な部分を委託しており、委託そのものが事務改善にあたる。	100	100	80	100	100	90	改善余地無し
32	住民情報システムソフト保守委託事業	企画広報室情報企画係	システム保守で改善可能なのは委託金額カットのみ。17年度で5%相当実施済み。しかし、それも限界がある。	情報システムが稼働している以上、最低限の保守費用は必須。職員で不可能な部分を委託しており、委託そのものが事務改善にあたる。	100	100	80	100	100	90	改善余地無し
33	財務会計システムソフト保守委託事業	企画広報室情報企画係	システム保守で改善可能なのは委託金額カットのみ。17年度で5%相当実施済み。しかし、それも限界がある。	情報システムが稼働している以上、最低限の保守費用は必須。職員で不可能な部分を委託しており、委託そのものが事務改善にあたる。	100	100	80	100	100	90	改善余地無し
34	行政ネットワークハード保守委託事業	企画広報室情報企画係	当初はネットワークシステムに精通した職員がおらず、丸抱えで保守を委託したが、ソフトウェア保守部分について富士通が担っていた部分を職員が代行可能となり、かつ基幹サーバーとして富士通は使わなくなったので16年度で休止		0	60	60	20	100	30	改善・効率化
35	行政ネットワーク(LGWAN含む)保守委託事業	企画広報室情報企画係	システム保守で改善可能なのは委託金額カットのみ。17年度で5%相当実施済み。しかしそれも限界がある。	情報システムが稼働している以上、最低限の保守費用は必須。職員で不可能な部分を委託しており、委託そのものが事務改善にあたる。	100	100	80	100	100	90	改善余地無し
36	製本機等保守委託事業	企画広報室情報企画係	10年度より稼働し、保守契約に自動契約条項があり、また機器が古くなっていることから、メーカーのリスクが大きく。減額も不可能。	10年度より稼働し、14年度にリース契約満了で寄付を受けている。使えば使うほどコスト削減ができる。メーカーから17年度で保守満了との通告があったが、その後18年度は保守契約可能とのことで、改善プラン無し。	100	100	80	100	100	90	改善余地無し

整理番号	事務事業名	所属名	改革プラン	担当者の意見	必要性	達成度	効率性	効率性	公平性	総合評価割合	総合評価
37	LGWANサービス提供設備保守委託事業	企画広報室情報企画係			100	100	80	100	100	90	改善余地無し
38	地方自治情報センター負担金	企画広報室情報企画係			100	100	80	100	100	90	改善余地無し
39	集落整備事業	企画広報室企画係	事業費算出にあたって業者の見積を提出をお願いしているが、見積書の内容について精査し適正な金額を算出し事業が実施できるよう今後更に努めていくことが必要であると思われる。	集会所など地域住民にとって不可欠な集落施設を改修することで将来にわたり各種会合、行事など交流・集会施設として利用できる。今後も老朽化などにより改修が必要な施設が出てくることから必要な事業である。	90	50	50	80	100	80	改善・効率化
40	コミュニティ助成事業	企画広報室企画係	市の広報等により市民に周知するとともに、コミュニティ組織への事業説明マニュアルを作成し事務時間の短縮を図る。	100%助成(限度額:2,500千円)であるコミュニティ助成事業(一般)は、財政負担が少なくコミュニティ意識の醸成やコミュニティ活動を助長できるため、今後も積極的に活用していきたい。	100	80	50	60	100	95	改善余地無し
41	土佐清水市人権尊重の社会づくり事業	じんけん課人権啓発係		2002年3月をもって、地域改善対策特定事業に係わる国の財政上の特別措置に関する法律が失効し、特別対策から一般対策へと移行したことにともない、補助事業が縮小または廃止されてきており、財政上厳しいが本事業は継続する必要がある。	100	90	70	100	90	90	改善余地無し
42	高知県人権尊重の社会づくり事業	じんけん課人権啓発係	各種講演会に対して参加者が減少傾向にあり、周知方法や講演内容を検討する必要がある。	地域改善対策特定事業に係わる国の財政上の特別措置に関する法律が失効し、市民の人権問題(特に同和問題)に対する意識が薄れているように感じる。様々な機会を利用し市民に啓発していく必要がある。	90	90	90	70	90	86	改善・効率化
43	人権啓発活動地方委託事業	じんけん課人権啓発係		100%補助の委託事業なので、本事業が継続する間は活用していく。	70	90	50	100	90	80	改善・効率化
44	女性チャレンジ支援事業	じんけん課	団体の自立促進のため、安定販路の確保と従事する各人の意識改善を推進する。	行政依存の体質からの脱却が進んでおらず、課題はあるが、事業の性質上継続は必要だと考える。	100	90	90	70	50	80	改善・効率化
45	隣保館運営事業(布福祉センター)	じんけん課布福祉センター		「隣保館運営事業」は隣保館の基本事業である。補助金がいつまで続くのか不安材料もあるが、福祉センターの存続とともに継続しなければならない。	70	80	50	60	100	90	改善余地無し

整理番号	事務事業名	所属名	改革プラン	担当者の意見	必要性	達成度	効率性	効率性	公平性	総合評価割合	総合評価
46	隣保館運営事業(大岐福祉センター)	じんけん課 大岐福祉センター		補助はいつまでもないが、住民から存続希望が強いのでセンターを廃止してはならない。	80	80	50	10	100	90	改善余地無し
47	隣保館運営事業(松崎福祉センター)	じんけん課 松崎福祉センター	無し	地区住民からの隣保館存続の要望が多く、まだまだ差別があるので人権・同和問題解決のためにもセンターを廃止しないでほしい。	75	90	50	45	100	90	改善余地無し
48	隣保館運営事業(竜串福祉センター)	じんけん課 竜串福祉センター	無し	現在、隣保館設置要綱で市町村での設置が義務づけられているが、近い将来にこれも廃止となる見込みがあり、住民からはセンターの存続が望まれている。	70	100	50	45	100	90	改善余地無し
49	地域交流促進事業(布福祉センター)	じんけん課 布福祉センター		福祉センターの事業全体の中で、各地域の特色をいかせる事業として継続していかねばならない。	90	80	50	60	90	75	改善・効率化
50	地域交流促進事業(大岐福祉センター)	じんけん課 大岐福祉センター		住民からセンターの存続、教室の継続の希望が強いので引き続き実施すべきである。料理教室は休止してよい。	80	80	50	100	100	90	改善余地無し
51	地域交流促進事業(松崎福祉センター)	じんけん課 松崎福祉センター		予算が少なくなっても、これからも交流の場をなくさないように続けてほしい。	100	100	95	70	70	85	改善・効率化
52	地域交流促進事業(竜串福祉センター)	じんけん課 竜串福祉センター	交流事業をを通じた人権と福祉のまちづくりの実現が可能なら、事業の委託も考えられる。	ゲートボール教室等は市内の大会を当地区で実施するようになり、広く市民に浸透しつつある。	100	100	100	75	100	95	改善・効率化
53	継続的相談援助事業(布福祉センター)	じんけん課 布福祉センター		関係機関や社会福祉法人等の協力も得て、巡回するなどして援助を必要とする者の把握にも努めねばならない。	50	50	50	60	100	70	改善・効率化
54	継続的相談援助事業(大岐福祉センター)	じんけん課 大岐福祉センター		支援方策検討会は毎年度2回程度計上し、補助は来ているようだが、実際のところ検討会は機能していない。国のように会計検査がなく補助が来るなら、これまでどおり継続して行くべきである。	80	80	50	10	100	90	改善・効率化

整理番号	事務事業名	所属名	改革プラン	担当者の意見	必要性	達成度	効率性	効率性	公平性	総合評価割合	総合評価
55	継続的相談援助事業(松崎福祉センター)	じんけん課 松崎福祉センター		支援方策検討会に報告する話はなくなってきているが、相談はかなりあるので相談の話によって関係機関と話し合っていく。	95	100	60	70	100	85	改善・効率化
56	継続的相談援助事業(竜串福祉センター)	じんけん課 松崎福祉センター	非常に難しいケースであり、関係機関と協議を重ね実施しているが、少しずつでも改善に向けて努力を図るよう実施する。	生活改善にむけ関係機関と協力しあい、長期にわたり助言指導を行わなければならないケースで有り、当人達と信頼関係等を作り実施しなければならず、慎重に実施しなければならない。	95	100	75	75	100	75	改善・効率化
57	地域福祉事業(松崎福祉センター)	じんけん課 松崎福祉センター	非常に難しいケースであり、関係機関と協議を重ね実施しているが、少しずつでも改善に向けて努力を図るよう実施する。	ボランティアの人が少ないのもう少しボランティアの人が増えたらいい。	90	90	50	70	75	75	改善・効率化
58	地域福祉事業(竜串福祉センター)	じんけん課 竜串福祉センター	デイサービスを通じた人権と福祉のまちづくりの実現が可能なら、事業の委託も考えられる。	利用者が気軽に事業を利用できるよう配慮するとともに、利用者の意見を反映させるよう努め、そのニーズに基づき事業を計画的に実施し、デイサービスの充実に努めたい。	100	100	25	75	75	75	改善・効率化
59	人権教育広報「みち」作成事業	じんけん課	年3回(7・11・3月)発行しているが、内容等を充実するために年2回にしてはどうか。	平成14年の地对財特法の失効後、同和問題に対する関心が薄れてきているので、現在唯一の人権教育及び啓発の広報誌であるので、今後も内容等見直して継続したい。	70	70	80	70	100	78	改善・効率化
60	土佐清水市人権教育研究協議会補助金	じんけん課 人権啓発係	市人教自体を知らない市民が多いと感じる。住民に対して加入の呼びかけが必要と思う。	市人教の活動をすべて役員に任せており、会員の意見が組織に反映される状況にない。会員自体もっと活動に参加する必要がある。	50	50	90	70	90	70	改善・効率化
61	(財)資産評価システム研究センター負担金	税務課 固定資産税係	固定資産税は市税の中でも約50%を占める基幹税目であり、その評価を適正に行うための調査資料の提供を受けることは大きな効果があり、費用対効果の面からも実益が大きい。今後は、ますます納税者の税に対する関心が高まることが考えられ、今以上に専門知識の習得が必要であり継続して負担金を納付し、評価技術の向上と賦課事務の効率化を図る。	全ての自治体が会員となって運営している評価センターに加盟し、全国レベルの固定資産の評価に関する分析・調査・研究の成果や、関連する情報の提供を受けることは、適正な評価・賦課事務を遂行するため必要なものであり今後も継続する。	90	90	70	100	100	90	改善余地無し

整理番号	事務事業名	所属名	改革プラン	担当者の意見	必要性	達成度	効率性	効率性	公平性	総合評価割合	総合評価
62	腎臓機能障害者通院補助金	健康福祉課社会長寿係	障害者社会参加促進事業の活用等、障害者施策全般の中で検討が必要。福祉タクシーとの調整も必要	対象者の福祉の増進等を考えると、これからも継続すべき事業であるとする反面、福祉タクシー事業との重複受給者については検討してゆかなければならない課題であるとする。	100	80	60	100	100	88	改善・効率化
63	身障者相談員協議会補助金	健康福祉課社会長寿係	相談事例はなかなかあがってこない現状であるが、障害者の自立、社会参加に向け、相談員が積極的な訪宅などにより、当事者との信頼関係を築くとともにニーズの十分な把握に努める必要がある。	相談事例があがってこないため、積極的な活動という面で見ると疑問もあるが、個々の相談員が障害者に対して積極的に関わってゆこうとする姿勢を持ってもらうことを考慮すると、必要性は十分あると考える。	80	80	100	100	80	88	改善・効率化
64	土佐清水市福祉タクシー等	健康福祉課社会長寿係	障害者社会参加促進事業の活用等、障害者施策全般の中で検討が必要。腎臓機能障害者通院費との調整も必要	障害者の社会参加のための手段として考えると、これからも継続すべき事業であるとする反面、腎臓機能障害者通院費を重複して受給していることについては、検討してゆかなければならない課題であると考えられる。	100	80	60	100	100	88	改善・効率化
65	土佐清水市知的障害者育成会補助金	健康福祉課社会長寿係		行政主体の相談事業等の支援体制の確立も必要だが、同じ障害を持つ親(家族)の交流を深めることで、気軽に悩みなど相談でき、違う形での解決策が見つかる場合もあり、今後も必要と考えます。市として広報誌等を利用し、育成会の存在等を周知する支援も必要かと思えます。	90	90	90	100	100	94	改善余地無し
66	高知県心身障害者通所援護事業補助金	健康福祉課社会長寿係		県の補助基準額は縮小傾向にあり、運営を補助金に頼っているのは行き詰まってしまう恐れが感じられる。さんご福祉会に対しては、15年度より福祉法人として運営しているので、施設基準等、課題は多いと思われるが、通所授産施設へ移行するなど支援費制度を利用するようにし、補助金に頼らない運営に期待する。	100	80	90	100	90	92	改善余地無し
67	寝たきり老人等介護報奨金支給	健康福祉課社会長寿係	介護保険で介護サービスが提供されているため、報奨金については今後、見舞金との統合、休廃止等、含め改善の余地あり。	介護保険制度が始まり、介護サービスの提供もあるが、在宅で介護されている方にとって、この事業は必要であり、継続的な取り組みが望まれる。	90	90	80	80	90	86	改善・効率化
68	金婚夫婦記念品事業	健康福祉課社会長寿係	主催者からも記念品の贈呈があり、さらに市からも贈呈することについて再考すべきではないかと思われるが、金婚式については、市内各市町村が主催者の趣旨に賛同し、参加しているため、見直し等については県下各市町村の動向を見守る必要がある。	金婚式を迎えられたご夫婦へお祝いの記念品を贈呈し、市民の方からも喜ばれている。	90	85	45	85	90	79	改善・効率化



整理番号	事務事業名	所属名	改革プラン	担当者の意見	必要性	達成度	効率性	効率性	公平性	総合評価割合	総合評価
69	100歳以上高齢者長寿記念品事業	健康福祉課社会長寿係	現在は、市内に住所を有する100歳以上の方全員となっているが、記念品の金額を上げ、男女の最高齢1人ずつとすることなども検討。	長寿を祝し記念品を贈呈することにより、市民の方からも喜ばれているが、例年、対象者に大きな変動もなく、記念品についても同じような物に偏りがちであるため、十分に高齢者ニーズを把握することも必要かと思われる。	90	70	70	80	90	80	改善・効率化
70	老人憩いの家等の管理事業	健康福祉課社会長寿係	老人憩いの家が高齢者のみならず地域の福祉活動の拠点として、発展するよう地域の主体的な取り組みを推進する必要がある。	老人憩いの家が地域におけるふれあいの場として、また仲間づくり、生きがいくりの場として、活用されることを期待する。	90	70	40	90	90	76	改善・効率化
71	配食サービス事業	健康福祉課社会長寿係	介護予防・自立支援の観点から食に関するサービスを計画的に提供するものとしているが、更に生活管理指導員の派遣等を徹底し、利用者のニーズに応えるべき、きめ細かい対応が必要である	16年度より配食サービスは、食の自立支援を目指しているが各支援センターの食の自立支援に対するとらえ方が単に食の提供だけと考えているとして見られるため本事業の目的を徹底することが必要である。	70	70	70	70	90	74	改善・効率化
72	金婚式バス借上事業	健康福祉課社会長寿係	バス利用者の直前のキャンセルが多く、大型バスを借り上げても搭乗者はわずかという状況があるため、バスの利用ニーズについて、十分に把握し、利用者が少なければ小型マイクロに変更するなどの柔軟な対応が求められる。(バス会社が対応可能かどうかにもよるが…)	金婚式参加者の交通手段について、各自で対応できない人には、公共交通機関を利用していただくことも検討すべきではあると思うが、市として対象者を祝福しているため、一定の参加手段は確保する必要がある。	90	90	90	75	50	76	改善・効率化
73	高齢者外出支援バス借上事業	健康福祉課社会長寿係	土佐清水市老人クラブ連合会の事務局を社会福祉協議会が行っており、高齢者体育大会の段取りについても合わせて行っている。これらのことを考慮したとき、外出支援事業も委託することで、効率的な事業が実施できるのではないかとと思われる。	健康増進・生きがいくりの観点から、外出支援についてのニーズは益々高まってくるものと思われるが、高齢者体育大会だけとなると対象者が限定されるため、別の形の外出支援も必要かと思われる。	100	80	75	50	50	76	改善・効率化
74	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	健康福祉課社会長寿係	地域福祉は高齢者をはじめ住民みんなが推進すべきという意識の高揚が早急に図られるような事業を展開すべきであり、そのために高齢者が自分たちで考え、自分たちで行動できるような事業とすべき。	住民意識の高揚には、いまだつながっていない状況を鑑みれば、継続した取り組みが必要であるし、地域の高齢者だけでなく、行政、社協、関係機関等が連携できる体制づくりも必要かと思われる。	100	75	75	75	100	85	改善・効率化
75	敬老会補助金	健康福祉課社会長寿係	各地区への他の補助金と統合した総合補助金化等の対応も検討すべきかと思われる。	この事業を通じて、地域での関わりや主体的な取組みが発展し、地域福祉をみんなで支えるという気運が高まることを期待する。	90	70	50	70	70	70	改善・効率化

整理番号	事務事業名	所属名	改革プラン	担当者の意見	必要性	達成度	効率性	効率性	公平性	総合評価割合	総合評価
76	愛のベル設置補助金	健康福祉課社会長寿係		安心して、一人でも在宅で生活できるための一つの柱となっている。	100	90	80	90	90	90	改善余地無し
77	社会福祉施設建設補助金	健康福祉課社会長寿係	社会福祉を目的とする多様なサービスの振興・参加を促進することも重要かと思われるが、これに合わせ、公的サービスとの連携による公私協働の実現を図ることも必要かと思われる。	施設入所待機者が数名おり、また、市外施設入所者も相当のものとなっている現状を考慮すれば、市内における社会福祉施設の整備は少なからず必要かと思われるが、単なる事業者だけの思惑で整備するのではなく、真に入所者の処遇向上につながるような施設整備が望まれる。	95	75	50	90	90	72	改善・効率化
78	敬老祝金支給	健康福祉課社会長寿係	財政的に見直しも必要かと思われる。ねたきり見舞金等他の制度との統合も検討すべきかと思われる。	高齢者福祉推進の観点から事業を継続すべきと考えるが、要介護高齢者の場合、介護者が使用することも予想されるため、一定の見直しが必要かと思われる。	90	100	80	70	90	86	改善・効率化
79	ねたきり老人見舞金支給	健康福祉課社会長寿係	介護保険で介護サービスが提供されているため、見舞金については今後、報奨金との統合、休廃止等、含め改善の余地あり。	対象者が介護報奨金受給者と重複することが多いため、一定の見直しも検討すべきと思われる。	70	85	90	60	90	79	改善・効率化
80	紙オムツ給付事業	健康福祉課社会長寿係		紙オムツ給付を支給することにより、寝たきり老人の福祉増進と、介護者の負担軽減が図れている。	90	90	90	90	90	90	改善余地無し
81	老人交通安全杖等支給事業	健康福祉課社会長寿係	杖、反射材は必要という方から不必要という方まで、さまざま。どちらか一方の良き方の希望をとるか、広報等により周知し希望者のみに杖を支給するか、また事業自体を廃止するか検討が必要。	反射材や杖等を支給することにより、高齢者の交通安全の一環として役立っていると思うが、反射材、杖は必要ないとの声もあることから本事業の見直しが必要。	60	60	60	65	70	63	改善・効率化
82	福祉医療費助成(乳幼児)	健康福祉課社会長寿係		安心して子育てできる環境、少子化対策のひとつとして、必要。継続的な実施を望みます。	100	100	80	90	100	94	改善余地無し
83	福祉医療費助成(幼児)	健康福祉課社会長寿係		安心して子育てできる環境、少子化対策のひとつとして、必要。継続的な実施を望みます。	100	100	80	90	100	94	改善余地無し

整理番号	事務事業名	所属名	改革プラン	担当者の意見	必要性	達成度	効率性	効率性	公平性	総合評価割合	総合評価
84	福祉医療費助成(障害)	健康福祉課社会長寿係		重度心身障害児・者の方の疾病の早期発見、治療により健康の保持増進が図れている。	100	100	80	90	100	94	改善余地無し
85	福祉医療費助成(高齢障害)	健康福祉課社会長寿係		重度心身障害者の方の疾病の早期発見、治療により健康の保持増進が図れている。	100	100	80	90	100	94	改善余地無し
86	土佐清水市言語障害児を持つ親の会補助金	健康福祉課児童係		市内には専門の施設もなく、親の会での情報交換等は貴重なものであり、親子で催しを楽しみにしている。地域住民への理解を促すことにもつながる。	100	95	80	100	100	94	改善余地無し
87	児童手当	健康福祉課児童係		国で定められた制度なので、改善するのは難しいと思う。	100	80	50	100	70	70	改善・効率化
88	育児奨励金	健康福祉課児童係	出産時の一時金として支給したほうがよいのでは、との意見も出ている。	支給を受けるためには、市に債務の残っていないことが条件となっているので、滞納整理も併せて行える。	100	75	75	80	90	70	改善・効率化
89	園児送迎事業	健康福祉課児童係	小・中学校送迎と併せる。	園児送迎事業は、統合時の重要な要望事項の一つである。効率化の一方で、子どもの安全は、絶対確保しなければならない。	100	100	40	80	100	85	改善・効率化
90	園児通園費補助金	健康福祉課児童係	バスの定期代で算出しているが、いま、バス利用している児童はいない。	統合当初に比べ、該当者数は減少、交通事情も改良されてはいるが、統合の際の条件でもあるので、打ち切りにすることは、今後の統廃合に向けての支障になると思われる。	95	100	70	90	100	85	改善・効率化
91	母子家庭医療費助成事業	健康福祉課児童係		平成17年10月から県の制度改正により入院時食事療養分が助成対象外となります。本市は受給者の負担増を考え、市単で引き続き助成対象とすることにしていきます。当面現状維持でかまわないと思います。	90	90	20	90	90	90	改善余地無し
92	児童扶養手当	健康福祉課児童係		国で定められた制度なので、改善するのは難しいと思いますが、母子家庭が増加する中、このままでいいのか…と考えます。できれば、父子家庭にも何か制度があればいいと思います。	80	70	50	100	80	90	改善余地無し

整理番号	事務事業名	所属名	改革プラン	担当者の意見	必要性	達成度	効率性	効率性	公平性	総合評価割合	総合評価
93	母子家庭新入学児童への記念品贈呈	健康福祉課児童係	県の制度廃止に伴い、18年度より廃止。	16年度から県の類似事業の記念品(図書カード)は2,000円分から1,000円分に引き下げられ、17年度は廃止の方向になっている。財政状況を考慮し、市単であるので県の方向に沿っても、影響は余りないと思われる	100	100	30	80	100	70	休廃止
94	生活保護扶助	健康福祉課保護係	就労支援及び医療の頻回受診に対する適正指導による事業費削減	制度改正が続く中、近年の生活保護の動向を十分踏まえ、対応して行きたい	90	90	80	80	100	88	改善・効率化
95	土佐清水市精神保健家族会補助金	健康福祉課保健推進係		家族会という団体が解散されない限りは活動費としての補助が必要と思われる。	100	75	100	100	100	95	改善余地無し
96	はり・きゅう・あん摩マッサージ指圧等補助事業	健康福祉課保健推進係	例えば、自動発行機の導入。業者への支払事務を庁内(会計課等)で一括して行うことにより事務は軽減されると思われる。	利用者(市民)から「補助券があるので非常に助かる」という声を聞く。身近に、肩こり・足・腰・ひざが痛い人たちが多く「実費ではなかなか何回も行けない」という中、財政問題もあるが必要な事業と思います。	80	90	50	90	80	78	改善・効率化
97	精神障害者地域生活援助事業	健康福祉課保健推進係		地域で生活することを望む精神障害者を支援する方法の一つであり、高知県補助金要綱でもあるため必要な事業である	100	100	50	100	100	90	改善余地無し
98	予防接種委託事業	健康福祉課保健推進係		諸外国の実態からわかるように日本は予防接種により感染症が予防できているという現実があるので、事業自体を見直すことはできない。ただし、事務レベルにおいては改善できると思う。	100	100	100	70	100	94	改善余地無し
99	生活習慣病健診	健康福祉課保健推進係	受診者数が減少している地区に関しては、地区の理解を受けたうえで健診会場の集合化を進める一方で、土曜日、日曜日などの休日健診を委託機関と調整して受診しやすい環境の充実を図ることが必要。	住民の健康状況を把握する事は、その後の事業(医療費削減等)にもつながるため、事業の改善等を実施して継続する事が望ましい。	70	70	100	70	70	74	改善・効率化

整理番号	事務事業名	所属名	改革プラン	担当者の意見	必要性	達成度	効率性	効率性	公平性	総合評価割合	総合評価
100	胸部レントゲン検診	健康福祉課保健推進係	検診会場の集合化により、業務効率のアップが図られる	法の改正により、平成17年度事業からは肺がん検診(40～64歳)、結核検診(65歳以上)に二分され、肺がん検診は希望制になった事や、結核検診の受診者層(65歳以上＝ハイリスク層)の病院等における受診者数の増加傾向により、市の実施する事業としての受診率は、今後低下傾向に向かうものと考えられる。また、結核検診において、検診会場の集合化を推進することは、交通手段の確保が困難な地区に住む者や、高齢者の受診率の低下に拍車をかけることにもなりかねず、効率化と受診者の利便性の確保について、今後の計画策定にあたっては、充	80	80	50	60	100	74	改善・効率化
101	大腸がん検診	健康福祉課保健推進係	検査容器配布時に、確実に問診票を記載している方だけに配布する事として、本来の検診のあり方に戻す努力をすると同時に、検査容器配布数の回収率を上げるため、大腸がん検診の重要性を住民に再度周知する。	検診受診者に面と向かって対応をしない分、説明不足な点や行き違いも多い事を実感しており、今までの方法を見直すうえで住民への周知はより細かく行う必要がある。	70	70	80	70	100	78	改善・効率化
102	胃がん検診	健康福祉課保健推進係	受診者が減少傾向にあるため、会場の集合化や日数の削減をして効率化を図る。	病院で同様の検査を受けている人が受診しているため、こういった二重受診を避けてもらうよう周知が必要である。	100	80	80	70	100	86	改善・効率化
103	子宮がん検診	健康福祉課保健推進係	17年度より対象者が20歳以上偶数年齢となったため、受診者が減る。受付時間を縮小し、一日にまわる検診場所を増やすことにより、検診にかかる日数を減らし、効率化を図る。	17年度より対象年齢が20歳以上に引き下げられたので、若い世代が積極的に受診する環境を整える必要がある。	100	80	80	50	100	82	改善・効率化
104	乳がん(マンモグラフィ)検診	健康福祉課保健推進係	16・17年度はすべての受診者が初回だったが、18年度からはそうではなくなるため、問診・自己触診法指導の方法を見直すことにより、検診スタッフのうち保健師の人数を減らすことが可能である。	より精密な検診となったため、受診者には概ね好評である。	80	90	20	60	70	72	改善・効率化
105	出産祝フラワー事業	市民課住民係	事業対象者が「本市の住民基本台帳に登録された新生児」であり、住所地に送付となる。里帰り出産の方から母子不在時に配達されるため、県外送付を希望する「声」がある。この事を満たすためには、現在の花の配達料は無料である事と、県外を対象とした場合の契約範囲・有料化など問題は残る。	少子化の中、出産を推奨する意味からも必要である。	100	100	100	100	100	100	改善・効率化

整理番号	事務事業名	所属名	改革プラン	担当者の意見	必要性	達成度	効率性	効率性	公平性	総合評価割合	総合評価
106	斎場管理業務委託事業	環境課	18年度より3カ年、指定管理者制度を導入。これにより、斎場使用に関する手続きが一体化でき、市民の利便性が向上すると思われる。	18年度からの指定管理者による運営を見守りながら、市民サービスが更に向上する方策を考えていく。	100	100	90	50	100	80	改善・効率化
107	合併処理浄化槽設置事業	環境課	環境保全の観点からは今後も事業継続の必要性は大きいですが、本市の財政事情から補助額の縮小等の再検討も必要と考える。	環境保全の意識を啓蒙するためにも、効果は大と考える。	90	20	80	80	100	60	改善・効率化
108	廃棄物協同処理施設建設業務負担金	環境課	ごみを出さない生活づくりについて、住民にもっと周知しゴミの抜本的な減量化に取り組む必要がある。それにより、運営負担金も縮小可能と考える。	ごみの適正な分別の周知が必要である。	100	100	50	80	100	70	改善・効率化
109	清掃センター監視委員会	環境課	施設閉鎖後のダイオキシン類等の数値は一定落ち着いたものとなっており、今後は施設解体に向けた準備とともに、調査等の縮小(廃止を見据えて)を考えていく。	施設解体の計画が必要である。	100	80	80	100	100	80	改善・効率化
110	廃棄物適正処理推進協議会	環境課	施設の安全性を周知するためには、必要な活動と考える。	今後も活動は必要と考える。	100	100	70	90	100	90	改善余地無し
111	ごみ収集業務委託事業	環境課生活環境係	委託料の削減。住民に対しては、ゴミの適正な出し方の指導を徹底する。	委託料の見直し、削減を目的としたコンサルによる実態調査の実施。	100	100	70	80	100	80	改善・効率化
112	ごみ袋販売委託事業	環境課生活環境係	業務の委託(配達業務等の部分委託を含む)の可能性の検討。	安定的事業収入が見込まれるので、業務委託は財政面からの検討が必要。	100	100	80	80	100	80	改善・効率化
113	ごみ分別確認業務委託事業	清掃管理事務所	処理場への搬入は、原則、災害時のみに設定しているもので、その時だけ立会してもらい出務報償費等で対応出来ないものか、今後協議を進めたい。	委員会での提案を考えたい。	80	80	80	50	80	60	改善・効率化
114	ビン再商品化委託事業	環境課	リサイクルの必要性について、市民に更に周知徹底し、理解と協力を得るよう務める。	ビンの回収率が低いので、収集方法等を含め協議、検討が必要である。	90	90	90	90	100	90	改善余地無し
115	ダイオキシン類等分析業務委託事業	環境課	委託内容、委託方法の研究が必要である。	市民からの苦情が出ないように、施設を含めて適正な管理、測定を実施するよう務める。	100	100	100	80	100	90	改善余地無し
116	清掃センター地元協力助成金	清掃管理事務所	施設解体の計画とともに、将来的には廃止可能であると考えている。	施設解体計画が必要。	100	100	100	100	80	70	改善・効率化
117	不燃物処理センター地元助成金	清掃管理事務所	部落との協定により助成しているものがあるが、今後は協定内容から見直しを進めなくてはならない。	今後、以布利部落への提案が必要ではある。	80	100	80	100	90	80	改善・効率化
118	生ごみ減量化推進事業	環境課生活環境係	補助金廃止の検討。	生ごみ減量化の啓発効果を勘案すると投資的効果はあるが、今後の活動状況を見ながら廃止時期を検討してもよい。	80	100	80	80	100	80	改善・効率化
119	ごみ未収集地区助成金	環境課生活環境係	未収集地区解消への取り組みによる補助金の廃止。	住民の減少は今後も続くものと考えられるので、市内地区の現状に見合った市内全域の収集方法を検討する必要がある。	80	50	50	50	50	60	改善・効率化

整理番号	事務事業名	所属名	改革プラン	担当者の意見	必要性	達成度	効率性	効率性	公平性	総合評価割合	総合評価
120	ごみ分別指導助成金	環境課生活環境係	一時的な指導では効果が少ない箇所もあり、別の方向からの指導方法を計画することとし、2カ年で事業を休止した。	事業の再開が必要になれば、より効果的な方法を計画したい。	100	50	50	50	100	60	休廃止
121	衛生センター運転管理委託事業	環境課	指名競争入札により、18年度から3カ年の包括複数年契約により業務委託をする。これにより、効率、合理化を図った運転業務が実施可能となり、経費削減にも繋がると思われる。	3カ年の運転業務を見守りながら、より良い方策を見出し次に繋げたい	100	100	80	70	100	70	改善・効率化
122	衛生センター焼却炉ダイオキシン類測定事業	環境課	法に基づいた測定であり、また、周辺の住民の説明義務からも必要な事業である。	施設の効率的、安定的運転を実施しながら、焼却炉を悪化させないように管理し、市民からの苦情が出ないように配慮してはならない。	100	100	90	100	100	90	改善余地無し
123	衛生センター監視業務委託	環境課	毎月一回の監視を、2団体が交互で実施する等出来ないか、協議を始めたい。	今後の課題として、上記に取り組みたい。	100	100	50	100	100	80	改善・効率化
124	衛生センター地元協力助成金(以布利)	環境課	施設建設当時の協定は尊重しなければならないが、助成金受諾者側の理解が得られれば、減額あるいは支払手段を見直したい(団体を主体とする事業に対する補助等に)	今後、協議を重ね理解を求めなければならない。	100	100	80	100	100	70	改善・効率化
125	衛生センター地元協力助成金(清水漁協)	環境課	施設建設当時の協定は尊重しなければならないが、助成金受諾者側の理解が得られれば、減額あるいは支払手段を見直したい(団体を主体とする事業に対する補助等に)	今後、協議を重ね理解を求めなければならない。	100	100	80	100	100	70	改善・効率化
126	公衆浴場施設整備事業補助金	環境課	利用する市民にとっては、生活衛生上必要な事業と考えるが、財政が厳しく市全体の補助制度を見直す中で、縮小等再考すべき必要性があるかもしれない。	今後、県補助内容と整合性を持った検討が必要と考える。	100	100	80	70	70	70	改善・効率化
127	特産品開発モデル事業	農林業振興課農業振興係	現在、永田農法による特産品づくりを進めているが、特定の農法による栽培のため関係機関が非協力的な状況下にある。当然、県・国の事業導入は厳しく、市独自で事業を進めていかなければならない。関係機関同じ認識のもとで奨励できる特産品づくりに努めていく必要がある。	特産品づくりは本市の「永遠のテーマ」であることは承知しているが、市が推奨しても農家はもちろんのことJA等がその取り組みに応えられない。試行錯誤を繰り返しながらも、今後も事業を進めていかなければならない。	100	80	50	50	50	66	改善・効率化
128	産業祭補助金	農林業振興課農業振興係	「幡多の元気市」と「産業祭」をひとつにして開催することを提案するとともに、20年以上市が実施してきた事務局を民間に移管すべきであると考えている。市からの補助金は横ばいであるが、会場設営から撤収まで市職員の人件費を含めると相当な額になっている。	市がやって当然という意識の中で20年以上実施してきたこのイベントも年々関係機関の協力がなくなっている。このまま市が中心となって事業を継続すると民間の育成及び地域経済の活性化につながらないと思われる。	40	50	40	30	90	50	改善・効率化

整理番号	事務事業名	所属名	改革プラン	担当者の意見	必要性	達成度	効率性	効率性	公平性	総合評価割合	総合評価
129	レンタルハウス整備事業	農林業振興課農業振興係	施設園芸は一定の収入はあるものの所得には反映されていないのが現状の農業である。特に新規就農者へは初期経費への支援で事業完了ではなく、その後の状況把握などフォローが必要となっている。	当事業については知事協議によって市町村負担率の緩和措置があるが、園芸農家は本市農業振興の主となるものであり、今後も同様の補助率を適用すべきである。	100	80	80	90	60	82	改善・効率化
130	野生生物侵入防止システム設置事業	農林業振興課林業振興土木係	一地区全体を囲むことにより効果の増大、コストの縮減につながる。	JAが補助実施主体となり事業を行なっている県もあるようで、本市においてもJAの動向によっては事業の必要がなくなるかもしれません。	100	80	50	100	70		改善余地無し
131	土地開発公社貸付金	農林業振興課農業振興係	財政状況も厳しく、現在の償還方法で計画的に整理を図る。	計画的に返還されており、残金も少なくなっているが、今後も計画どおりに整理を行う。							改善余地無し
132	小規模農業用施設新設改良補助金	農林業振興課林業振興土木係	申請を年度当初に行い、年度末に補助金交付を行うことにより、事務量の削減を行うことが出来る。	災害復旧事業の採択が厳しくなっており、この事業のニーズは高まると思われます。	90	70	50	70	70	70	改善・効率化
133	土佐清水産褐毛牛販売促進事業	農林業振興課農業振興係	年1回(産業祭)のPRのため効果が小さいと考える。今後は、各種イベントに参加するなど効果の拡大が必要であるが、小規模であっても事業主体が開催するなどの自立する方向で考えたい。	小規模及び短期のためPR効果が少ないが長期的に行うことにより一定の評価があると考え。今後はPR回数を増やす等の努力を事業主体が自己財源のもと検討していかなければならないと考える。	60	90	50	60	50	62	休廃止
134	有害鳥獣捕獲事業	農林業振興課林業振興土木係			100	50	50		100		改善余地無し
135	松くい虫防除委託事業	農林業振興課林業振興土木係	国、県の直接事業展開による住民参加型にすれば、予算規模や計画性等効率化できるのではないか。	適正な予算配分がされていない。	70	60	70	70	80	70	改善・効率化
136	森林環境保全委託事業	農林業振興課林業振興土木係	間伐を強度なものにする	市有林は市の財産であり管理する必要がある	80	80	70	70	80	75	改善・効率化
137	緊急間伐総合支援事業	農林業振興課林業振興土木係	国、県、市、民間等と整備条件を揃えれば効率化出来るのではないか。	森林整備の一環として、間伐は必要	90	80	70	70	70	73	改善・効率化
138	森林整備地域活動支援交付金	農林業振興課林業振興土木係	要件の緩和等により整備水準の向上が図れるのではないか。	森林所有者の協力が必要	80	80	80	80	80	80	改善・効率化



整理番号	事務事業名	所属名	改革プラン	担当者の意見	必要性	達成度	効率性	効率性	公平性	総合評価割合	総合評価
139	外国人漁業研修生受入事業	水産商工課海洋振興係	入国管理局の規則等により、漁業研修について漁業が受入団体に認められれば、市の事務負担がなくなる。	この事業を導入し漁業を経営しているが、後継者不足、魚価が低迷しなお厳しい経営となっている。	80	90	60	60	80	70	改善・効率化
140	水産資源増殖事業	水産商工課海洋振興係	マダイについては回遊魚であるので、効果はみえない。	漁家経営の厳しい社会情勢の中で、一定の資源確保につながっている事業であり、定期的な事業実施は行うべきである。	80	100	70	80	70	70	改善・効率化
141	土佐清水市水産振興協議会補助金	水産商工課海洋振興係	特になし	市補助金が協議会の運営資金になっているため、廃止することは困難である	50	80	90	100	50	90	改善余地無し
142	漁業近代化資金利子補給事業	水産商工課海洋振興係	特になし	近年漁家経営が困難になっている中、漁船建造等には多大な資金が必要であり、少しではあるが利子補給していくことで漁家経営の支援が出来る	90	100	60	100	20	90	改善余地無し
143	信用事業統合等促進資金利子補給事業	水産商工課海洋振興係	特になし	近年漁協経営が困難になっている中、少しではあるが利子補給していくことで漁協経営の支援が出来る	60	100	80	100	0	100	改善余地無し
144	新規就労者定住促進対策事業	水産商工課海洋振興係	特になし	本市の沿岸漁業の後継者不足に対応する当事業の効果は大きい	90	90	20	60	50	90	改善余地無し
145	有害魚(サメ)駆除事業	水産商工課海洋振興係	特になし	漁家経営の苦しい沿岸漁業に対するサメの被害は大きく、少しでも漁業者の負担軽減につながっている	90	60	70	100	50	90	改善余地無し
146	漁船建造補助金	水産商工課海洋振興係	特になし	漁家経営の苦しい沿岸漁業に対する事業の効果は大きく、少しでも漁業者の負担軽減につながっている	90	90	90	100	50	90	改善余地無し
147	漁業就業支援事業	水産商工課海洋振興係	応分の漁協負担をすべきである	本市の沿岸漁業の後継者不足に対応する当事業の効果は大きい	90	90	20	60	50	60	改善・効率化
148	高知県船舶職員養成協議会補助金	水産商工課海洋振興係	特になし	講習会の参加希望者は少ない	40	50	50	100	10	100	改善余地無し

整理番号	事務事業名	所属名	改革プラン	担当者の意見	必要性	達成度	効率性	効率性	公平性	総合評価割合	総合評価
149	土佐清水漁村青年協議会補助金	水産商工課海洋振興係	特になし	協議会事業の運営資金の一部になっているため、廃止は困難	60	60	50	100	50	100	改善余地無し
150	土佐清水市連合船主会補助金	水産商工課海洋振興係	特になし	協議会事業の運営資金の一部になっているため、廃止は困難	60	80	60	100	50	100	改善余地無し
151	清水警察署管内沿岸協力会補助金	水産商工課海洋振興係	特になし	協議会事業の運営資金の一部になっているため、廃止は困難	60	60	60	100	50	100	改善余地無し
152	土佐清水市漁業士連絡協議会補助金	水産商工課海洋振興係	特になし	協議会事業の運営資金の一部になっているため、廃止は困難	60	60	60	100	50	100	改善余地無し
153	土佐清水救難所補助金	水産商工課海洋振興係	特になし	協議会事業の運営資金の一部になっているため、廃止は困難	80	60	60	100	50	100	改善余地無し
154	水産物産地流通機能強化対策事業	水産商工課海洋振興係	特になし	平成17年度末で終了予定	80	60	60	100	50	100	改善余地無し
155	中ノ浜漁港水産物供給施設整備事業	水産商工課海洋振興係	現計画を達成しないと、目的の事業効果が得られない。コスト縮減を考慮しながら事業の推進を図る。	現に着手している事業については、目的を達成するため早急に完了出来る様に事業を推進するべき。	100	90	70	90	90	90	改善余地無し
156	大浜漁港漁港漁場機能高度化事業	水産商工課海洋振興係	現計画を達成しないと、目的の事業効果が得られない。コスト縮減を考慮しながら事業の推進を図る。	現に着手している事業については、目的を達成するため早急に完了出来る様優先的に事業を実施するべき。	100	80	70	90	100	90	改善余地無し
157	清水漁港漁村コミュニティ基盤整備事業	水産商工課海洋振興係	H17年度で終了予定。	なし。	100	50		90	100	90	改善余地無し
158	市管理漁港維持修繕事業	水産商工課海洋振興係	漁港管理については、管理者の市が実施しなければならず、財源を確保し漁港利用者の安全を図る。	漁港施設の修繕箇所について、漁民の要望に即応出来るよう、一定の財源を確保するべきと思います。	100	70	60	100	100	100	改善余地無し

整理番号	事務事業名	所属名	改革プラン	担当者の意見	必要性	達成度	効率性	効率性	公平性	総合評価割合	総合評価
159	窪津漁港広域漁港事業	水産商工課海洋振興係	計画の整備を早急に完了し事業効果を図る。	現計画で漁港整備は完了すると思う。	90	70	70	80	100	80	改善・効率化
160	伊佐漁港水産物供給施設整備事業	水産商工課海洋振興係	H17年度で完了予定である。	なし。	90	80	70	80	100	80	改善・効率化
161	三崎漁港海岸機能高度化事業	水産商工課海洋振興係	実施にあたっては、施設規模を最小限の構造、最大の効果を得られるよう検討しコスト削減をはかる。	事業を早期に完了し事業効果をはかる。	100	35	70	80	100	80	改善・効率化
162	漁港県単独改良事業	水産商工課海洋振興係	特になし。	一部に、改良か、維持かと思われる事業がある。	100	80	60	80	100	85	改善・効率化
163	以布利港改修事業	水産商工課海洋振興係	特になし。	地区からの要望箇所は、他にもあるが事業採択が少し難しい。	100	90	60	80	100	85	改善・効率化
164	三崎港海岸海岸環境整備事業	水産商工課海洋振興係	実施にあたっては、施設規模を最小限の構造、最大の効果を得られるよう検討しコスト削減をはかる。	事業を早期に完了し事業効果をはかる。	60	45	70	80	100	80	改善・効率化
165	港湾県単独改良事業	水産商工課海洋振興係	特になし。	一部に、改良か、維持かと思われる事業がある。	100	60	60	80	100	80	改善・効率化
166	商工業振興事業補助金	水産商工課商工振興係	従来からの、商工会議所運営補助金で補助額は年々減少して、その効果そのものにも疑問はあるが、縮小なり廃止については政治的判断を要する。	事業効果が見えにくく、事務レベルでの判断はむずかしい。	50	50	50	30	50	50	改善・効率化
167	商工会議所青年部育成対策事業補助金	水産商工課商工振興係	事業報告・決算書を精査しても、会員間の親睦や会議費などへの支出割合が高く、補助する必要性は少ないのでは？	廃止を含めて検討。	0	30	50	100	0	50	改善・効率化
168	中小企業振興資金貸付金	水産商工課商工振興係	低金利のおり、運用基金としての使命を終えている。	県内の動向を見極め、廃止を含めて判断すべき時期にあると思う。	0	0	100	100	50	60	改善・効率化

整理番号	事務事業名	所属名	改革プラン	担当者の意見	必要性	達成度	効率性	効率性	公平性	総合評価割合	総合評価
169	四国地区「道の駅」連絡会会費	水産商工課	「道の駅」直販所の運営を指定管理者の方向で検討したい。	農協が事務局になっているが全て出来ないで、市が事務局をしている。いつまでもこのままではいけないので、指定管理者等を要検討。	90	70	50	50	90	50	改善・効率化
170	海上保安協会清水支部負担金	水産商工課海洋振興係	特になし	協議会事業の運営資金の一部になっているため、廃止は困難	90	60	60	100	50	100	改善余地無し
171	高知県オニヒトデ等駆除事業補助金	観光課施設管理係	現段階では、改善の余地はないと思いますが、環境省の竜串自然再生事業のなかで取り組んでもらえるのであれば、市としては、廃止になっても問題はないと思います。	竜串海中公園地区1～4号地及び隣接地のサンゴ保護ためには、継続して事業実施の必要があります。また、平成16年度から県の直接補助事業になり、事務量が軽減しました。(平成15年度まで協議会で実施)	100	70	100	100	100	90	改善余地無し
172	国立公園清掃活動事業補助金	観光課施設管理係	改善の余地はありません。もっと事業費を増やして、清掃日数を増加させて足摺岬・竜串・見残しの自然環境・環境資源等を清潔に保全・保持すれば観光客の増加につながると思います。	観光客の増加・自然景観の保全等を図るためにも、継続して事業実施する必要があります。	100	100	100	100	100	100	改善余地無し
173	竜串湾サンゴ再生事業補助金	観光課施設管理係	現段階では、改善の余地はないと思いますが、環境省の竜串自然再生事業のなかで取り組んでもらえるのであれば、市としては、廃止になっても問題はないと思います。	竜串海中公園地区のサンゴ再生・景観・環境資源の保全の観点からも非常に重要な事業として位置づけ、毎年、県の補助対象となるよう継続して事業実施していく必要があります。	100	70	50	100	100	80	改善・効率化
174	足摺岬自然を守る会補助金	観光課施設管理係	改善の余地はありません。	足摺岬地区の景観・環境資源の保全等の観点からも非常に重要な事業として位置づけており、継続して事業実施していく必要があります。	100	100	80	100	100	100	改善余地無し
175	足摺宇和海国立公園自然を守る会補助金	観光課施設管理係	足摺岬の自然を守る会に比べると改善の余地有り。活動内容・活動日数等が充実していないので、月1回定期的に活動するなどの方法が必要と感じます。	竜串地区の景観・環境資源の保全等の観点からも非常に重要な事業として位置づけており、継続して事業実施していく必要があります。	100	100	80	100	100	90	改善余地無し
176	大岐浜水難事故防止対策業務委託	観光課施設管理係	もう少し、事業費を減してもいいと思います。	夏場の大岐浜では、欠かすことのできな事業となっており、事業開始当時から比べると、海水浴客等のマナーも良くなり、事故等も発生してないことなどから、これからも継続して事業実施する必要があります。	100	100	100	100	100	90	改善余地無し

整理番号	事務事業名	所属名	改革プラン	担当者の意見	必要性	達成度	効率性	効率性	公平性	総合評価割合	総合評価
177	土佐清水観光物産宣伝PR事業	観光課施設管理係	土佐清水市物産展(大阪南港)との一本化が必要では！	各観光地間の観光誘致競争が激化する中、地理的ハンディを抱える本市にとって、関西圏へ出向き観光宣伝PR等による観光客誘致や、きめ細かな情報提供は、今後ますます重要となってくることから、継続して事業実施する必要があります。	100	100	100	70	70	80	改善・効率化
178	交通整理対策事業	観光課施設管理係	アルバイトの教育や制服をそろえるなど、観光客への印象を今よりさらに良くしていくことが重要。	交通整理においては、観光客に不快感を与えないように最善の注意をはらって実施しており、数年前から比べると効率良く交通整理を実施していることから、車の渋滞が少なくなりました。	100	100	80	100	100	90	改善余地無し
179	インターネット観光写真&配信システム委託業務	観光課観光係	写真データ管理費用を自主管理と業者委託で比較すると、妥当な金額と判断します。システムをより拡充させるため、貸出写真の数量を増加する。	インターネット上での観光写真貸出システムは気軽に利用できることから、利用者も増加しています。利用者数から判断しても観光PRに非常に重要なシステムであり、広範囲に浸透してきたと考えられますので、継続すべき事業と考えます。	100	90	70	100	100	90	改善余地無し
180	国民宿舎「足摺テルメ」事業	観光課	指定管理者制度の導入による効率的運営を18年度より実施する。。	今後、新組織による開発公社が立ち上がり、経営方針の総合的見直しを実施することにより、市民から信頼される「足摺テルメ」の運営がなされるものと期待する。	80	60	50	50	85	70	改善・効率化
181	土佐清水市観光協会補助金	観光課観光係	観光協会は、清掃活動をはじめ各種の事業を行っている。本来の観光振興に関する事業に重点を置く事業展開が出来るように、創意工夫してゆくよう共に考えてゆかなければならない。	観光協会の実施する事業内容の検討は必要と思われるが、本市の基幹産業である観光の発展のため、事業継続は必要と思われる。	80	60	65	60	60	65	改善・効率化
182	足摺テルメ運営委託事業	観光課観光係	光熱水費の改善については取り組んできたところであり、よりいっそうの効率化と、利用者増加に向けたPRをしてゆかなければならない。	国民宿舎に付加価値をつける施設として、また、市民の憩いの場、健康増進施設としてニーズにあった事業展開を検討しながら進めていく必要がある。	95	90	75	70	65	75	改善・効率化
183	あしずりまつり補助金	観光課観光係	事業実施に対しては市民の理解はあるが、それを受益者負担の増加に結びつけなければならない。事業内容の整理等ニーズにあった改革をする。	市の活性化、入込み客増大という点では一定の成果はあるが、産業振興面では課題が残る。	85	80	60	65	65	75	改善・効率化
184	残土処分場運営委託事業	まちづくり対策課まちづくり係	・残土量の推移により委託の良否を検討する。	・来年度の搬入予定残土量を把握して、一定の残土がある場合は今後も委託契約を継続できるが、残土が少ない場合は事業を廃止して簡易的な運営方法に切り替える。他市町村の具体的な運営方法を参考に経費削減に努めたい。	100	100	100	100	100	100	改善余地無し

整理番号	事務事業名	所属名	改革プラン	担当者の意見	必要性	達成度	効率性	効率性	公平性	総合評価割合	総合評価
185	県道足摺岬公園線改良促進協議会補助金	まちづくり対策課	他の協議会との一本化。	本市にある県道改良促進協議会を一本化し、最重要な県道改良を絞り、効率的な要望活動を推進し県道の改良促進を図る必要がある。	100	80	90	50	90	80	改善・効率化
186	急傾斜崩壊対策事業	まちづくり対策課	市は分担金条例に基づいて受益者分担金を徴収することになっているが、過去に施行した地区で受益者分担金が未納の地区があることから、地元分担金の徴収方法(先払い)を検討する。	市民の生命と財産の保護を図るため、負担金は必要であるが大変重要な事業であるので、今後とも事業を推進していきたい。	100	80	70	100	50	80	改善余地無し
187	県道宿毛宗呂下川口線・宗呂中村線改良促進協議会補助金	まちづくり対策課	他の協議会との一本化。	本市にある県道改良促進協議会を一本化し、最重要な県道改良を絞り、効率的な要望活動を推進し県道の改良促進を図る必要がある。	100	70	90	50	90	80	改善・効率化
188	市内一円道路維持修繕事業	まちづくり対策課まちづくり係	修繕方法等の検討	道路の老朽化も進み、ますます住民の要求は多くなっている、いっそうの拡充が望まれる。	100	80	50	100	100	86	改善・効率化
189	すみよいまちづくり事業	まちづくり対策課まちづくり係	無し	人口の高齢化や減少により集落は衰退の傾向にあり、集落補強の観点からも、今後充実していくべきである。又限界集落への対応も今後の課題である。	100	70	70	100	100	90	改善余地無し
190	新土木積算システム維持管理委託事業	まちづくり対策課土木建設係		この事業を導入したことにより設計書作成の正確さ及び迅速化が図られ、工事発注期間の短縮と事務事業の効率化が図られている。	100	90	95	100	100	90	改善余地無し
191	防衛施設局周辺対策事業	まちづくり対策課土木建設係	用地及び補償の専門事務職員の配置	本事業は、国費補助率が75%と高率で且つ、事業効果も望める事から優良な事業である。また、国庫補助金削減とされている中、本事業の場合は現時点では要望額に対して殆ど満額の割当を頂いております。この期に年間事業費をUPする事により工事費のコスト縮小となり早期完了が期待できる。	100	100	50	50	100	90	改善余地無し
192	起債事業	まちづくり対策課土木建設係	市道への工事が短期間に重複しないように、水道課等、他の事業課との調整を密にする。	工事関係では、設計に於ける施工歩掛や単価自体が国や県に準拠している為、事業費自体の効率化は難しくなっています。(尚、諸経費は、国・県の70%相当です)委託関係も、設計積算システムと図面作成システム(CAD)がすでに導入されていますので、中・小規模工事が主である道路新設舗装改良事業ではコストの大幅な改善は望めないと思われます。	100	100	50	100	100	90	改善余地無し

整理番号	事務事業名	所属名	改革プラン	担当者の意見	必要性	達成度	効率性	効率性	公平性	総合評価割合	総合評価
193	市単がけくずれ住家防災対策事業	まちづくり対策課土木建設係	市民の申請・施工した工事を市役所側が工事費を算定し補助金を決定するという事業形態で、工事の単価歩掛も国・県に準拠している事から改善の余地は極めて少ないと考えられます。	当事業は、「県単がけくずれ住家防災事業」や「急傾斜崩壊対策事業」などでは採択されない小規模のがけくずれ災害に対応しており、早急に対応できる事で市民からの要望が多い事から必要な事業と考えられます。	100	100	50	100	100	90	改善余地無し
194	河川維持修繕事業	まちづくり対策課土木建設係	地域住民のボランティアによる管理等が考えられます。	堆積した土砂や葦を取り除いたり、軽微な護岸の破損を修復するなど河川を適切に維持・管理する事で、災害の容易な発生を防いでいます。	100	100	50	100	100	90	改善余地無し
195	街区公園清掃管理委託事業	まちづくり対策課都市整備係	都市公園近隣の住民を主体としたボランティア協力による実施	公園を利用するにあたり必要不可欠な事業である。	100	100	80	70	100	90	改善余地無し
196	公園トイレ浄化槽清掃管理、保守点検8公園	まちづくり対策課都市整備係	なし	浄化槽の清掃維持保守は必要不可欠であり評価の対象外と思われる。	100	100	60	90	100	90	改善余地無し
197	土地区画整理事業	まちづくり対策課都市整備係	残事業費が膨大であり完成が現実的でないため、現在見直しすべき。	事業期間が長い事、事業費が膨大であることが、現在の状態を招いており、事業早期完成が第一である。	70	30	30	90	50	54	改善・効率化
198	地籍調査事業	まちづくり対策課国土調査係	本市は、国の長期計画による進捗率にはほど遠く、調査区域の拡大・進捗には人員増による機動力のUP、専門知識の向上を図り、事業増進に向け取り組む。	民有地は勿論、市として公共財産の明確化や、事業実施・成果の利活用を図るうえで、官民ともに非常にメリットのある事業であり、山林土地所有者の高齢化や南海地震の発生予測を踏まえ計画的な事業推進が必要と考える。	100	100	70	50	100	90	改善余地無し
199	総合公園建設事業	まちづくり対策課都市整備係	・今後の施設整備は必要最小限とする。	・公園施設は、整備すれば都市環境の改善やレクリエーション需要の充足が図れるが、現状以上にしなければ「困る」こともない。住民ニーズや施設の必要性と維持管理費についても十分検討した上で施行することが重要である。	50	50	0	50	50	40	改善・効率化
200	受水槽・高架タンク清掃管理委託事業	まちづくり対策課まちづくり係	なし	今後も徹底した管理に努める	100	100	50	100	100	90	改善余地無し
201	住宅管理人委託事業	まちづくり対策課まちづくり係	各団地の自立促進	市からの委託ではなく、団地管理組合的なものをつくり住人の自主管理としたい	100	90	50	60	60	72	改善・効率化
202	グリーンハイツ高齢者向市営住宅実施設計委託業務	まちづくり対策課まちづくり係	新たに基本設計からの設計業務の場合、国から交付金が出る業務委託の方が効率はいいが、規模構造によっては既にある設計図書を有効利用し同タイプの住宅の建設を進めて行くことにより業務の省力化を図りかつ直営で行うことにより財政負担の軽減が考えられる。	規模構造にもよりますが、直営で事業の実施を行ってみたいと思います。	100	100	100	60	100	92	改善・効率化

整理番号	事務事業名	所属名	改革プラン	担当者の意見	必要性	達成度	効率性	効率性	公平性	総合評価割合	総合評価
203	土佐清水市安全運転管理者協議会負担金	消防本部 総務係	土佐清水市安全運転管理者協議会に加盟し取り組むことにより、市民への交通安全に対する意識の普及・高揚に寄与するものである。	交通安全に対し全体で取り組むことにより、個々の意識もより高揚できる。	100	90	50	100	100	100	改善余地無し
204	土佐清水市防火委員会補助金	消防本部 予防係	隔年の市総合防災訓練、出初式に参加。定期的に普通救命講習、消火実験を実施している。参加人員が少ないので多くの参加者を集める努力が必要である。他の地域にも婦人防火クラブを設立し火災予防活動が必要である。	全員女性ということで家庭事情等多忙のため参加者が少ない。補助金額が少ないので市外の婦人防火クラブと交流が出来ない。	100	90	70	90	90	90	改善余地無し
205	消防団自主活動補助金	消防本部 総務係	地域住民の期待に応えるべく献身的に活動を行っており、会議、施設点検、訓練及び災害活動等と土佐清水市になくてはならない団体である。	火災や水害のみならず、地震等の広範囲な災害に対して、避難誘導や救助等に最も期待される組織であるため、組織力の強化に最善を尽くしている。	100	50	50	100	100	90	改善余地無し
206	耐震性貯水槽新設事業	消防本部 総務係	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律、その他関係法令に定められたものに従い事業を行っている。	消防の目的からして、なくてはならない事業である。	100	100	100	100	100	100	改善余地無し
207	不登校適応教室相談員	学校教育課 学校教育係	教育センター建設により、「あすなる教室」・教育研究所・補導センターが1ヶ所に集まったことにより、より充実されており特にならない。	不登校児童生徒にとっては必要な事業であり、今後も「あすなる教室」は設置しななければならない。	100	90	50	80	100	90	改善余地無し
208	外国語指導助手(ALT)	学校教育課 学校教育係	更に計画を立てて、ALTを有効に使う工夫は必要と考える。	学校教育のみならず、様々なかたちで市民に直接関わった活用もある。国際化が進む中で必要な事業と考える。	90	70	50	70	70	70	改善・効率化
209	宗呂小PTA補助金	学校教育課 学校教育係	宗呂小PTAが校舎新築時の学校設備充実のため借り入れしたものであり、借入金に対して補助するものであり、学校林売却時には精算されるので、改善の余地はない。	借入金返還のための補助であり、特に意見はない。	100	100	100	100	100	100	改善余地無し
210	清水高等学校定時制教育振興会補助金	学校教育課 学校教育係	清水高等学校定時制振興会の事業費は、会費及び市補助金であり、補助金を廃止することは困難である。	補助金の縮小は考えられるが、休廃止は困難である。	90	90	50	100	100	90	改善余地無し
211	幡多地区心身障害児夏季寮育キャンプ・サマースクール補助金	学校教育課 学校教育係	障害児児童生徒及び保護者にとっては、他の同じ障害を持つ子ども、保護者との交流は少なく、本事業で集団生活を通して貴重な体験ができる。改善できないは障害児を持つ親の会と話し合いが必要である。	障害児及び家族にとっては、この事業が集団での生活や他の児童生徒、家族との交流の場でもあり、今後もこの事業は必要である。	100	100	50	100	100	100	改善余地無し



整理番号	事務事業名	所属名	改革プラン	担当者の意見	必要性	達成度	効率性	効率性	公平性	総合評価割合	総合評価
212	土佐清水市奨学資金貸付	学校教育課 学校教育係	申請を出す前に子どもと話し合って返還する時の事も家族でよく話し合うようにしたらよいと思う。	少しでも多くの人に貸出しするには、各家庭1名にと 생각합니다。現在は兄弟に貸出ししている。	90	100	0	80	100	80	改善・効率化
213	小学校スクールバス運行業務委託事業	学校教育課 学校教育係	統合学校・保育所数も増加し、対象園児、児童数も増加しており、スクールバスだけの輸送が困難になってくるので、市全体としての輸送計画が必要であると思われる。	統合を行うに当たっての保護者の要望は、スクールバス等による通学が求められており、今後も本事業は必要である。	100	100	0	50	100	100	改善余地無し
214	小学校用務委託事業	学校教育課 学校教育係	児童生徒の減少により、学校事務職を引き上げた場合、学校運営上用務員の配置が必要となる。	勤務時間の短縮は行ってきており、現在1日4時間(一部6時間)の勤務となっているが、これ以上の勤務時間の短縮は学校用務が適切に行われるか疑問である。	90	90	50	90	100	90	改善余地無し
215	小学校管理者賠償責任保険負担金	学校教育課 学校教育係	学校災害賠償保険は必要であり、全国市長会が行っている保険であり、改善の余地は余り無い。	廃止して事故のあった場合市に責任があれば児童生徒、第三者への賠償はしなければならぬので、保険のない分市の財政負担が大きくなる。	100	90	50	100	100	90	改善余地無し
216	学校歯科医師・介助者等障害賠償保険負担金	学校教育課 学校教育係	今後も必要であると思われるので、事業は現状で継続すべきであるが、活動内容を精査し、負担金(掛け金)を見直す余地はある。	学校保健法に基づく健康診断等であり、その課程での事故等に対する補償であるので継続すべき事業である。	100	100	90	80	50	90	改善余地無し
217	校長・教頭会研究委託事業	学校教育課 学校教育係	学習したことが直接子どもの幸せにつながる、形に見えるものも必要ではないか。	管理職の力量を高めること、また、自校だけでなく、市内全体のことを考えて研修することは、市としては必要なことと考える。	70	80	60	50	90	70	改善・効率化
218	就学指導推進委託事業	学校教育課 学校教育係	幼稚園、保育所、学校と保育士、教職員への就学指導の内容理解を広げる必要がある。	子どもの就学を考える大切な事業である。担当が実質一人に任されているので複数の担当が必要ではないだろうか。	90	90	60	90	90	80	改善・効率化
219	教育研究推進委託事業	学校教育課 学校教育係	部会の整理・再編。必要な部会であるかの再検討も必要か。	伝統ある教研、教職員の自主的な研究を進めるために重要な事業である。全ての部会が積極的な研究を進めることにより、教職員の力量も高まり、当然子どもたちの学力向上等につながる事業である。	90	80	50	60	90	80	改善・効率化
220	教育課程研究委託事業	学校教育課 学校教育係	部会の再編の余地有り、必要・不必要を再考していく。	市内の小学校の複式化が進んでいる。そんな中でより教育効果を高めるための研究は必要である。その他、教研ではまかないきれない教科等の研究を進めるために存続してほしい事業である。	80	80	50	60	80	70	改善・効率化

整理番号	事務事業名	所属名	改革プラン	担当者の意見	必要性	達成度	効率性	効率性	公平性	総合評価割合	総合評価
221	教育文化展推進委託事業	学校教育課 学校教育係	コストから考えると、改善の余地は思い当たらない。	参観者の数を考えると継続していきたい事業である。会場が旧体育館だと気軽にいけたが、新体育館になるとそれができなくなる心配がある。	80	70	50	70	90	70	改善・効率化
222	音楽発表会委託事業	学校教育課 学校教育係	生徒輸送、楽器輸送について工夫の余地有り。	中学校校区単位での開催となっている。特に清水中校区の交流会は交流の場としても意味があり、存続してほしい。	60	80	80	60	70	70	改善・効率化
223	高知県到達度把握授業評価システム推進事業	学校教育課 学校教育係	学校において、全国、高知県での児童生徒の基礎学力の把握に活用でき、今後も事業推進が必要である。	調査の結果、趣旨を理解して授業改善に取り組む教員が増加しており、成果が現れてきている。	100	100	100	95	100	100	改善余地無し
224	開かれた学校づくり推進事業	学校教育課		教育部門は、即成果が形として現れることが少なく、子ども達が社会で生き抜いていくため、投資的な事業の展開が必要、この事業はそういった意味では効果があると認識しています。	100	100	100	100	100	100	改善余地無し
225	教育課程推進支援事業	学校教育課 学校教育係	平成14年度より実施され、学校、家庭、地域との交流も活発に行われており、今後も本事業の継続は必要である。	各学校においては、事業の目的にそって創意工夫を生かした、特色ある学校づくりが推進されている。	90	90	80	100	100	90	改善余地無し
226	道徳教育推進委託事業	学校教育課 学校教育係	もっと全教員に会での研究成果を浸透させる方法を考える必要がある。	参加者の学習意欲は向上していて、この会の意義は高まっている。	80	80	60	90	100	80	改善・効率化
227	土佐清水市要保護準要保護児童生徒就学援助事業	学校教育課 学校教育係	世帯の課税状況調査を年度当初に実施しているが、年度当初は課税額が決定していないため、税務課職員の協力を得ながら行っています。しかし税務課も課税額決定作業中の繁忙期であるため、支障をきたすこともあるので課税額決定以降に調査を行うようにすれば、スムーズに認定作業が進むと思われる。	本事業を実施することにより円滑に義務教育が行われ、児童生徒も安心して勉強及びクラブ活動に専念することができている。	100	100	30	60	100	78	改善・効率化
228	児童生徒通学援助費(市単)	学校教育課 学校教育係	開始当初は公共交通機関(バス)の利用が多かったため負担の軽減のために開始したようだが、現在は自家用車が主になっている。支給対象範囲の変更や交通手段の限定を検討する必要がある。	現在の登下校は自家用車が主となって、バスの利用は便数も減り利用者が少なくなっている。将来的には送迎バス等での対応が適当ではないか。	100	100	30	100	100	86	改善・効率化
229	中学校スクールバス運行業務委託事業	学校教育課 学校教育係	統合学校・保育所数も増加し、対象園児、生徒数も増加しており、スクールバスだけの輸送が困難になってくるので、市全体としての輸送計画が必要であると思われる。	統合を行うに当たったの保護者の要望は、スクールバス等による通学が求められており、今後も本事業は必要である。	100	100	0	50	100	100	改善余地無し

整理番号	事務事業名	所属名	改革プラン	担当者の意見	必要性	達成度	効率性	効率性	公平性	総合評価割合	総合評価
230	中学校用務委託事業	学校教育課学校教育係	児童生徒の減少により、学校事務職を引き上げた場合、学校運営上用務員の配置が必要となる。	勤務時間の短縮は行ってきており、現在1日4時間(一部6時間)の勤務となっているが、これ以上の勤務時間の短縮は学校用務が適切に行われるか疑問である。	90	90	50	90	100	90	改善余地無し
231	中学校管理者賠償責任保険負担金	学校教育課学校教育係	学校災害賠償保険は必要であり、全国市長会が行っている保険であり、改善の余地は余り無い。	廃止して事故のあった場合に市に責任があれば児童生徒、第三者への賠償はしなければならないので、保険のない分市の財政負担が大きくなる。	100	90	50	100	100	90	改善余地無し
232	音楽交流会推進委託事業	学校教育課学校教育係	生徒輸送、楽器輸送等の経費をいかに削減していくかについて再考する必要がある。	中学校の音楽教育にとっても、文化的な交流の場としても非常に意味ある事業であるので存続してほしい。	80	80	50	50	100	80	改善・効率化
233	進路指導推進委託事業	学校教育課学校教育係	考えられるのは学校統合していくなかでの、経費(旅費等)の縮小。	市内の中学生の進路保障を市内全体で考えていく(学校独自ではない)というのは、とても大事なことだと考えられる。今後も伝統あるこの進路協を大切にしていってほしい。	90	100	60	50	100	90	改善余地無し
234	児童生徒通学援助費(市単)	学校教育課学校教育係	開始当初は公共交通機関(バス)の利用が多かったため負担の軽減のために開始したようだが、現在は自転車通学が主になっている。支給対象範囲の変更や交通手段の限定を検討する必要がある。	年々、支給対象範囲から通学する生徒が減っており、コストも減少傾向にある。将来的には送迎バス等での対応が適当ではないか。	100	100	100	100	100	100	改善余地無し
235	成人式	生涯学習課芸術文化振興係	平成17年度より委託料が5万円の減となり、市の財政状況からやむを得ないとは思いますが準備段階から当日まで企画運営に携わる実行委員の報酬がすべての事業費の残から支払われており、一定の報酬も必要でないかと思われる。記念品料の見直しなども行い、委員報酬の確保が必要。	開催日の変更により参加者の利便性に配慮したものと事業全体として評価できる。(平成16年度対象者232名出席者212名)出席率91.4%	100	100	50	100	100	100	改善余地無し
236	土佐清水市美術展覧会	生涯学習課芸術文化振興係	委託料の引き上げ(運営委員の日当増)を毎年運営委員から要望があるが市の財政状況から引き上げは望めないが、毎年80万の委託料は確保していく必要があり、経費の見直し(ポスター入札、賞品)などにより、運営委員の日当を確保する必要がある。	美術愛好者はじめ市民に大変親しまれる事業となっており、その運営に携わる運営委員には企画段階から会期の終了まで多大なご苦労をかけているところですが、多い者では21日間の出務があるにも関わらず日当はわずかなもので、すべての支払いが終わった残で日当を支払いしており1回あたり500円。他の協議会の委員等は半日出務で3千円の日当が支払われているが委託事業であるとはいえ不公平差を感じる。	100	100	50	50	100	90	改善余地無し

整理番号	事務事業名	所属名	改革プラン	担当者の意見	必要性	達成度	効率性	効率性	公平性	総合評価割合	総合評価
237	学童保育運営委託事業	生涯学習課生涯学習係	学童保育の利用者は増える傾向であり、対応して行きたい。	子育て支援として大いに支援して行きたい。	100	100	0	100	100	100	改善余地無し
238	民俗芸能伝承継承育成事業	生涯学習課芸術文化振興係	事業としては、継続して行きたい事業ではあるが継承して行く若者がいなくなれば今後は、廃止もやむを得ない。	どの地域も神祭行事の中で代々伝わる伝統芸能の継承のため後世に残していきたい思いはあるが、少子高齢化が進み、後を継ぐ子どもや若者が少なくなってきたのが現状。地域の元気づくりのひとつには伝統芸能の継承が不可欠であり、積極的に支援していきたい事業であるが、このままでは廃止もやむを得ない。	100	100	50	50	100	90	改善余地無し
239	土佐清水市連合青年団補助金	生涯学習課芸術文化振興係	今後補助事業の廃止なども考えられ、組織の中で資金作りをしていくことも必要。	いろんな取り組み活動がなされており、行政顔負けの議論や今後の土佐清水市についてそれぞれが自分の考え持ち行動されており、行政としても負けては行けないという気にさせられた。今後も行政としてもバックアップ・支援はして行くべきだと思う。	100	100	50	100	100	95	改善余地無し
240	青年団交流事業(青年のバス)	生涯学習課芸術文化振興係	今後補助金の廃止なども考えられ、組織の中で資金作りをしていくことも必要ではないか。	青年のバスは、昭和48年頃から実施されており、団体行動と規律ある生活を送ることで青年同士の交流の場、若者相互の情報交換、輪作りなど青年活動として大きな役割を果たしてきたところです。補助金の廃止に伴い事業を中止するのではなく、宿泊研修により規則正しく規律を学ぶことやリーダー研修の場としての目的を果たすには県外でなくても、2泊3日でなくても、近場でその役割にかえることは十分可能であると思う。規模を縮小して継続していくことも可能である。	100	100	50	50	100	95	改善余地無し
241	土佐清水市連合婦人会補助金	生涯学習課芸術文化振興係	現段階では、スムーズに事業が実施されており、特に改善策というものは、ないが、加入者の増員に努め、今後も婦人会活動が円滑に実施されるよう工夫が必要である。	これからの社会においては、女性のパワーが不可欠であり、福祉活動やボランティア活動に力を入れており、自己資金作りも行い事業を実施している。市としてはきりだけのバックアップも必要ではないか。	100	100	50	50	100	100	改善余地無し
242	土佐清水市小中学校PTA連絡協議会補助金	生涯学習課	学校融合の必要性が叫ばれている現在、学校、社会、保護者が一体となって、子どもの教育あり方をもう一度見直す必要がある。	こどもの教育やこれからの教育のあり方など定期的に研修会などを開催し、PTA活動費として支バックアップ・支援は必要である。	100	100	50	50	100	90	改善余地無し

整理番号	事務事業名	所属名	改革プラン	担当者の意見	必要性	達成度	効率性	効率性	公平性	総合評価割合	総合評価
243	土佐清水市文化協会補助金	生涯学習課芸術文化振興係		今後、補助金の減額なども考えられ補助金に依存するのではなく、団体独自で資金づくりなども必要。事業としては、姉妹都市提携依頼、継続してきており、今後も姉妹都市文化交流の友好を深めるためにも継続していくことが望ましい。	100	100	100	50	0	80	改善・効率化
244	足摺樺まつり協賛詩吟合同発表会補助金	生涯学習課芸術文化振興係	今後も樺祭りを盛り上げていくため、詩吟だけではなく文化祭のようにいろんな部門の出演によりより樺祭りのイベントを盛り上げていくことも必要。	足摺樺祭り協賛として20年間継続して事業実施されており、今後も樺祭りイベントの一つとして継続して実施していくことが望ましい。	100	100	50	50	100	80	改善・効率化
245	スポーツ少年団育成補助金	生涯学習課生涯学習係	少年がスポーツを楽しみ親しみ、体力・気力づくりを行い、交流も深める意味で参加者増や、指導者の育成も含め前進してほしい。	子どもの健全育成からも、今後とも継続して行きたい。	100	100	50	100	100	90	改善余地無し
246	各スポーツ大会補助金	生涯学習課生涯学習係	特になし。	大会に向けての取組等励みになるので、今後も継続して行きたい。	100	100	50	100	100	100	改善余地無し
247	幡多地区体育会連絡協議会負担金	生涯学習課生涯学習係	幡多地区での体育スポーツの推進・活性化に更に前進をお願いしたい。	幡多地区での体育スポーツの推進・活性化に更に前進をお願いしたい。	100	100	50	100	100	90	改善余地無し
248	総合型スポーツクラブ活動支援事業補助金	生涯学習課生涯学習係	発足したばかりであるが、今後土佐清水市スポーツの中心として、発展していくことを大いに期待します。	発足したばかりであるが、今後土佐清水市スポーツの中心として、発展していくことを大いに期待します。	100	100	50	100	100	90	改善余地無し
249	四国西南あしずり野球大会補助金	生涯学習課生涯学習係	大会を開催することで、多くのチームの参加や選手の交流はじめ、宿泊をはじめ多くの経費が土佐清水市で消費され、地元の繁栄にもつながり、補助は打切りとなったが、継続してほしい。	大会を開催することで、多くのチームの参加や選手の交流はじめ、宿泊をはじめ多くの経費が土佐清水市で消費され、地元の繁栄にもつながり、補助は打切りとなったが、継続してほしい。	100	100	50	50	50	90	改善余地無し
250	市民文化会館管理運営	生涯学習課生涯学習係	常に市民のための文化会館として、心がけ業務を行ってほしい。	施設管理をはじめ、市民サービスの向上に努めるよう大いに期待したい。	100	100	50	50	100	80	改善・効率化
251	文化芸術鑑賞事業	生涯学習課生涯学習係	市民のニーズに応えるべき、年齢層やジャンルにも配慮し、市民全体から歓迎される、運営を望む。	市民のニーズに応えるべき、年齢層やジャンルにも配慮し、市民全体から歓迎される、運営を望む。	100	100	50	50	100	90	改善余地無し
252	図書館管理委託事業	生涯学習課芸術文化振興係	現在でもいろんなイベントが企画され、市民のための図書館に変わって来ている。今後もイベントの充実を図る必要がある。	民間委託することにより開館時間等のサービスの向上、多彩な事業の企画などが実施されており、公が運営するよりも住民ニーズに十分対応でき、専門的な知識を持った人たちに運営委託することが望ましい。	100	100	100	50	100	90	改善余地無し

整理番号	事務事業名	所属名	改革プラン	担当者の意見	必要性	達成度	効率性	効率性	公平性	総合評価割合	総合評価
253	文化交流補助金	生涯学習課芸術文化振興係	参加者負担の増額などを検討する必要がある。	今後、補助金の減額なども考えられ補助金に依存するのではなく、団体独自で資金づくりなども必要。事業としては、姉妹都市提携以来、継続してきており、今後も姉妹都市文化交流の友好を深めるためにも継続していくことが望ましい。	50	100	100		100	80	改善・効率化
254	こどもチャレンジ講座	中央公民館	文化、歴史を学べる機会を増やしていく。	児童が自分たちの故郷を知り、チャレンジで仲間を増やす事で、土佐清水市を誇りに思い、成長していく一助になっていると思う。公民館自体の体制変更があれば、内容や人数等検討すべきである。	100	100	100	100	100	100	改善余地無し
255	夏季大学講座	中央公民館	より多くの市民が参加できるよう、講師・開催時期等検討する。	事業の目的からすれば、参加者が少なくても学習の場として継続すべき。多くの市民参加を求めるなら、魅力的な講師の招聘、参加の少ない市民層へのアプローチの方法を考えるべき。	100	100	100	100	100	100	改善余地無し
256	市民教室	中央公民館	市民の意見を参考にし、地区単位での教室の開催を増やす。	公民館自主事業であるので、市民の負担(受講料)は無く、講師報償金も低くできる。地味でも、継続して市民に学習の機会を提供することは大事。	100	100	100	100	100	100	改善余地無し
257	夜間休日管理委託事業	中央公民館		将来、指定管理者制度が導入されるまでは現状どおり。	100	100	100	100	100	100	改善余地無し
258	中学生弁論大会	少年補導センター	中学生弁論大会は各中学校でバスを借り上げていたが、下ノ加江中、三崎中は大型バスを業者から借りるが足摺中はテルメ、下川口中は市役所マイクロ29人乗り、貝ノ川中は市役所の10人乗りの車を借り経費節減に努める。	子ども達の健全育成の上からも非常に意義深いものと考えているので今後も事業を継続して頂きたい。	100	90	65	90	100	89	改善・効率化
259	補導センターママ活動費補助金	少年補導センター	青少年を守る会等類似事業があり、事業を一体化し青少年の健全育成事業をさらに充実する。	センターママの活動は認めるが、類似事業もあり、補助金を出してまでの活動は課題がある。	35	90	35	90	90	68	改善・効率化
260	土佐清水市青少年を守る会補助金	教育センター	青少年の健全育成に努め、常に地域の子供たちに目を向けながら事業を継続していく必要がある。この事業にセンターママ事業を統合し、今以上に地域連帯を強め事業の充実を図る。	住民相互の連帯意識を高め、今後も事業を継続して頂きたい。	100	90	80	100	100	94	改善余地無し

整理番号	事務事業名	所属名	改革プラン	担当者の意見	必要性	達成度	効率性	効率性	公平性	総合評価割合	総合評価
261	指定水泳場監視人補助金	教育センター	清水小学校区の尻貝の浜は指定水泳場を利用する子ども達が少ない。又、益野小学校も2箇所指定水泳場を使用しているが、利用する子ども達が少ないので1箇所にする。2箇所指定水泳場を減らして改善を図る。	指定水泳場に連絡人を配置し、児童の事故防止と安全に努めることは、とても大事であるように思える。	90	90	90	90	90	90	改善余地無し
262	土佐清水市地区少年補導員連絡協議会補助金	教育センター	あしずり祭り(花火大会)特別補導の参加や夜間補導の巡回に地区少年補導員や清水署の職員が参加をして大変協力しているのでこの事業を継続して頂きたい。	あしずり祭り(花火大会)特別補導の参加や夜間補導の巡回に地区少年補導員や清水署の職員が参加をして大変協力している。	100	90	80	90	90	90	改善余地無し
263	土佐清水市暴力追放市民会議負担金	教育センター	暴力団員による不当な行為の防止、被害の救助等に寄与するため、地域・職域の暴力団排除組織を始め関係機関・団体との連携を強化しつつ、これからもこの事業を継続していただきたい。	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の施行を契機とした市民の暴力団排除気運の高揚と警察による取締りの強化により暴力団は社会的に孤立しつつあるが、暴力団は依然として平穏な市民生活に大きな不安と脅威を与えているので、これからもこの事業を継続していただきたい。	98	95	87	90	95	93	改善余地無し
264	教育紀要「清水の教育」	教育センター	年間、4回ある市教研の報告書、要望等、事務連絡の精選が必要。	「開かれた学校」と名実ともにいわれるなら教師の命である授業公開ができる市教研でありたい。	100	100	80	90	100	95	改善余地無し
265	教育研究推進委託事業	教育センター	学校現場の要求に応える支援を続けることと合わせて、より質の高い資料を提供しなくてはならない。	目的の項に記したように土佐清水市の子どもたちがふるさとを誇りに思い、夢に向かって生涯、学び続けることを願っている。	100	90	70	90	90	85	改善・効率化

※平成17年度事務事業評価表の説明

- ・ 事務事業名 : 事業の名称を記載しています。
- ・ 改革プラン : 事業の改善策を記載しています。
- ・ 必要性 : 事業の必要性の評価割合です。(必要性が高い場合は100となり、必要性が低いほど0に近づきます。)
- ・ 達成度 : 事業目的に対する達成度です。(達成されつつある場合は100となり、達成されていないほど0に近づきます。)
- ・ 効率性 : コストが減少傾向にあるかどうか。(減少傾向にある場合は100となり、増加傾向にあるほど0に近づきます。)
- ・ 効率性 : 事務改善できるかどうか。(改善できる部分がない場合は100となり、改善できる部分があるほど0に近づきます。)
- ・ 公平性 : 特定の個人や団体に利益が偏っているかどうか。(偏っていない場合は100となり、偏っているほど0に近づきます。)
- ・ 総合評価割合 : 事業を総合的に考慮し評価した割合です。
- ・ 総合評価 : 総合評価割合に基づき、改善余地無し、改善・効率化、縮小、休廃止の4段階で評価しています。